

J-クレジット制度管理者御中

実績確認概要書

平成 29 年 2 月 9 日

審査機関名 一般社団法人日本能率協会

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	大和重工株式会社本社工場における工業炉の更新による省エネ事業
承認番号	JCDM-PJKC0235
排出削減事業者名	大和重工株式会社
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社
事業実施場所	大和重工株式会社 本社工場 (広島県広島市安佐北区可部一丁目 2 1 番 2 3 号)
事業の概要	本事業は、大和重工株式会社 本社工場の建物内における工業炉を更新することで、建物内の省エネを図るものである。
排出削減量の計画	1,200 tCO ₂ /年 ・ 2008 年度のみ 296 tCO ₂ /年で、2009 年度以降は 1,200 tCO ₂ /年 国内クレジット制度においては、2009 年 1 月 1 日～2013 年 3 月 31 日までで合計 5,096 tCO ₂ ・ J-クレジット制度への移行手続きにより、2013 年 4 月 1 日～2016 年 12 月 31 日までで合計 4,504 tCO ₂ ・ 上記の事業実施期間の合計として 9,600 tCO ₂
クレジット認証期間	・ 国内クレジット制度： 開始日 2009 年 1 月 1 日 終了日 2013 年 3 月 31 日 ・ J-クレジット制度への移行手続きにより、終了予定日は以下に変更された。 終了予定日 2016 年 12 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 003 工業炉の更新

2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2016年12月31日（第5回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	8,197 tCO ₂ （2013年4月1日～2016年12月31日）
-------	--

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること	排出削減量が承認排出削減事業計画に従って実施した結果、生じていることを確認した。 1) 対象期間中の設備稼働確認 本実績報告期間において導入設備である高周波誘導炉が稼働していることを、実績報告期間中の使用電力量の記録（月報）、生産実績表等により確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていることを確認した。 1) モニタリング方法の確認 モニタリング期間中、承認排出削減方法論、及び、承認排出削減事業計画に従い、高周波誘導炉の電力使用量、及び、エネルギー原単位算出のための生産量のモニタリングが適切に実施されていることを使用電力量の記録（月報）、生産実績表により確認した。また、その他モニタリング対象の係数等が正確に使用されていることを根拠資料とともに確認した。 2) 活動量の正確性 担当者へのヒアリング及び事業者が作成した記録の確認等により、活動量である事業実施前後の設備でのエネルギー原単位算出のための生産量の記録・保存がされ、集計も正確にされていることを確認した。

	<p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 使用されている単位発熱量、排出係数等は、J-クレジット制度のモニタリング・算定規程(排出削減プロジェクト用) Ver.2.6 の確認より、方法論、承認排出削減事業計画に従っていることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 根拠資料との突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程、計算結果の確認により、排出削減量の算定方法及び算定結果は正確であることを確認した。</p>
<p>算定期間がクレジット認証期間を超えないこと</p>	<p>本実績確認の対象期間は、2013年4月1日から2016年12月31日までであり、排出削減量を算定した期間が2016年12月31日を超えないことを確認している。</p>

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価（該当する場合）

前回実績報告からの変更はない。（事業実施前のエネルギー原単位は実績に基づいた値が継続して使用されていることを確認した。）

6. 特記事項

本実績確認期間における排出削減量に相当する省エネルギー量は、原油換算で 3,806k0であることを確認した。

以上